

流域治水プロジェクトの 本格的実践に向けて

令和 7年 3月 11日

国土交通省 中部地方整備局

豊橋河川事務所

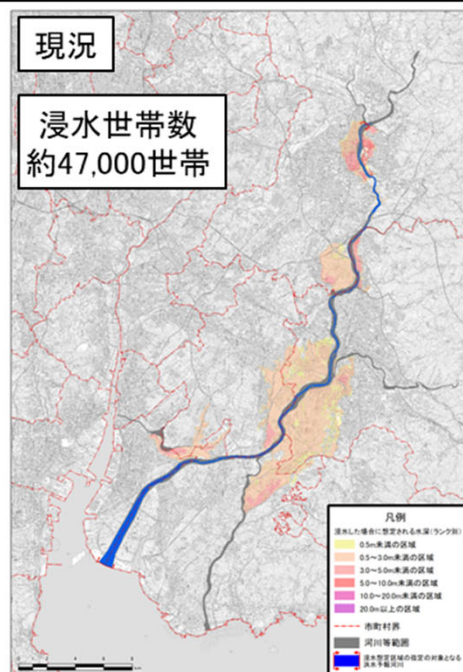
流域治水プロジェクト2.0の修正

気候変動に伴う水害リスクの増大

現行

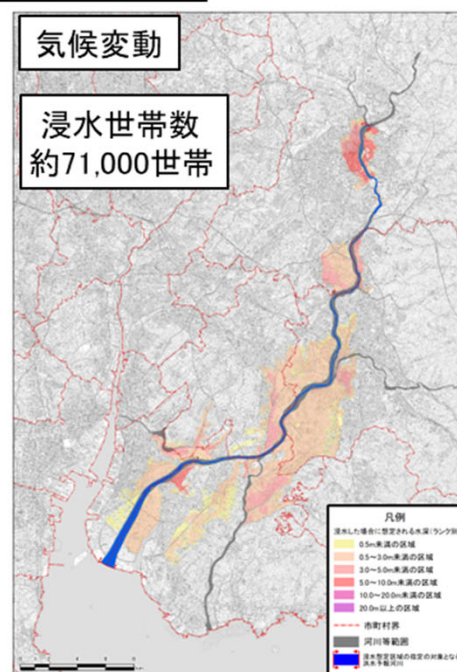
○整備計画で目標としている戦後最大の平成12年9月洪水(東海(恵南)豪雨)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、矢作川流域では浸水世帯数が約71,000世帯(現況の約1.5倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



<現状>

リスク増大



<気候変動考慮(1.1倍)>

【目標①】
KPI: 浸水世帯数
約71,000世帯
⇒0世帯

対策後



<対策後>

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。それに伴い、上記の浸水範囲も変更となる場合がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の平成12年9月洪水規模に対する安全の確保

矢作川流域

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約71,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 約530万m ³ 洪水調節施設: 既設ダムの有効活用検討 横断工作物の改築	順次実施
被害対象を減らす	市町村	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画に基づく防災指針の作成	概ね10年
被害の軽減・早期復旧・復興	国	被害の早期復旧・復興	防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、排水作業準備計画の検証	概ね15年
	市町村	避難確保計画作成し、実効性ある避難により、被害を軽減	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進	概ね10年

【目標②】市町における内水被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	雨水貯留浸透施設の設置	順次実施
	幸田町	町内の水害リスク軽減	農業用排水機場の整備、更新	順次実施
被害対象を減らす	豊田市	市内の水害リスク軽減	浸水実績区域等での規制強化に向けた検討	概ね30年
被害の軽減・早期復旧・復興	西尾市	被害の軽減・早期復旧・復興	貯留区域内の避難路整備検討(冠水対策)	概ね30年

多段階の浸水想定図と水害リスクマップ

○国土交通省では、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を令和4年9月30日に公表しました。

○なお、現在の多段階の浸水想定図及び水害リスクマップは、国管理河川の氾濫のみを示しています。

＜多段階の浸水想定図と水害リスクマップについて＞

〔多段階の浸水想定図〕

- 公表済みの想定最大規模に加え、より頻度の高い複数の年超過確率毎に多段階の浸水想定図を作成。
- 今回作成した多段階の浸水想定図は以下の年超過確率の図面。

【矢作川水系】1/30・1/50・1/100・1/150

＜矢作川水系 多段階の浸水想定図＞

河道条件	降雨の年超過確率				
	1/10	1/30	1/50	1/100	1/150
現況 (令和2年度末時点)	－	●	●	●	●
短期整備後 (令和7年度末時点)	－	●	●	●	●

※－：浸水が発生しないことを示します。

〔水害リスクマップ〕

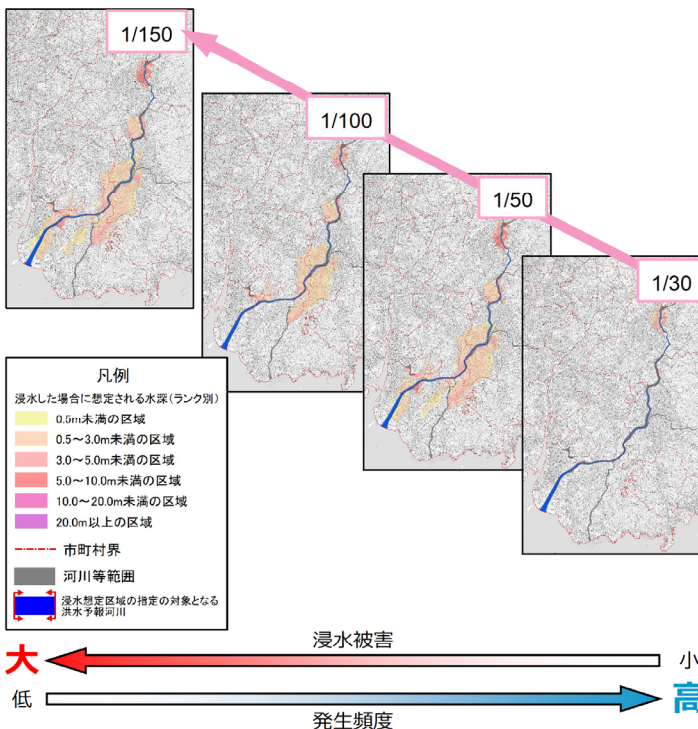
- 水害リスクマップは、1/10～想定最大規模降雨の降雨により浸水した場合に想定される多段階の浸水想定図を重ね合わせた図面。
- 以下の浸水深毎に水害リスクマップを作成。
 - 浸水深 0cm 以上
 - 浸水深 50cm(床上浸水想定) 以上
 - 浸水深 3m(1階居室浸水相当) 以上

＜矢作川水系 水害リスクマップ＞

河道条件	降雨の年超過確率		
	浸水あり	50cm以上	3m以上
現況 (令和2年度末時点)	●	●	●
短期整備後 (令和7年度末時点)	●	●	●

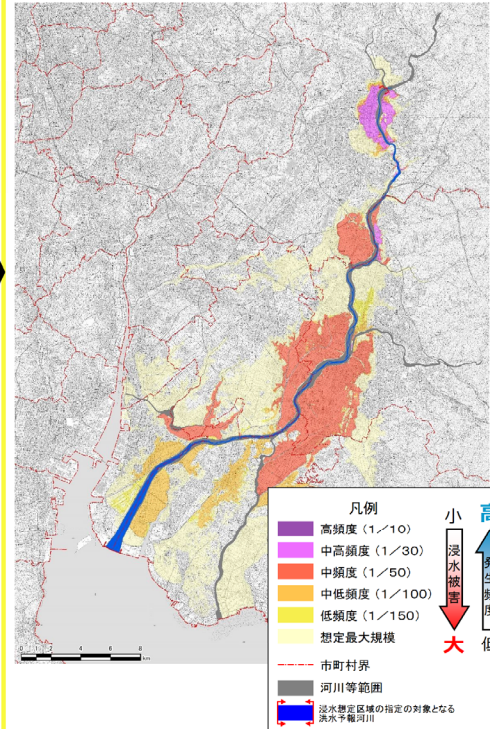
＜多段階の浸水想定図＞

- 公表済みの想定最大規模に加え、より頻度の高い、複数の年超過確率毎の浸水想定図を作成。
- さらに、治水対策の整備段階ごとに作成。



＜水害リスクマップ＞

- 想定最大規模～頻度の高い複数の年超過確率毎の多段階の浸水想定図を重ね合わせた図面。
- 各年超過確率毎の浸水域を示した図面。



重ね合わせ

＜水害リスクマップの活用イメージ＞

- 住居・企業の立地誘導・立地選択や水害保険への反映等に活用することで、水害リスクを踏まえた土地利用・住まい方の工夫等促進
- 企業BCPへの反映を促進することで、洪水時の事業資産の損害を最小限にとどめることにより、事業の継続・早期復旧を図る

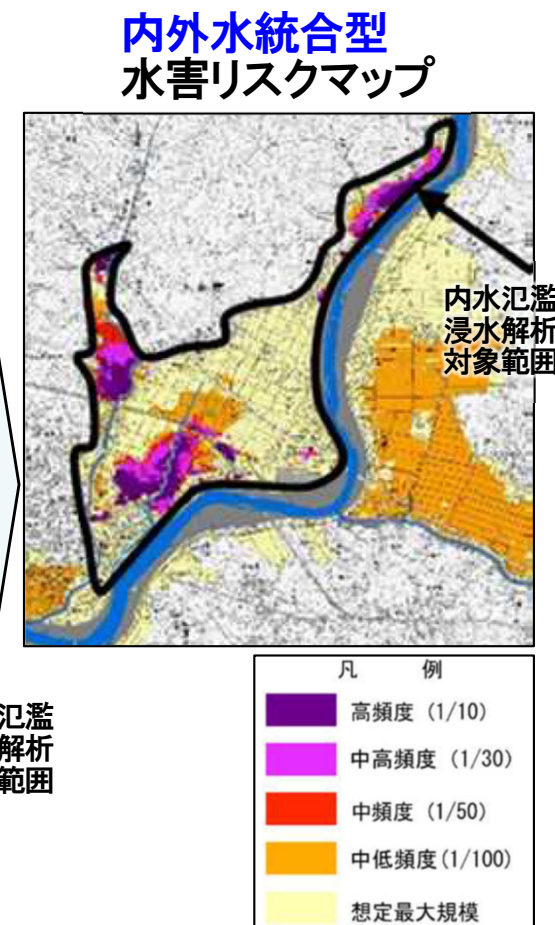
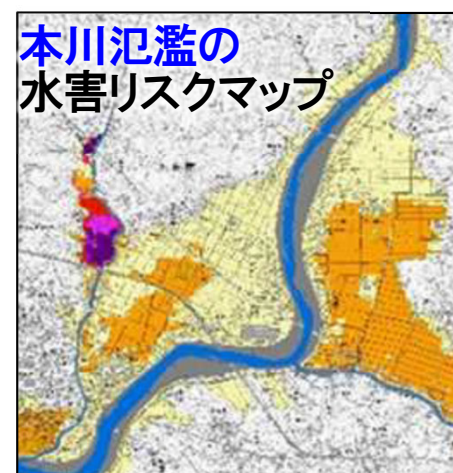
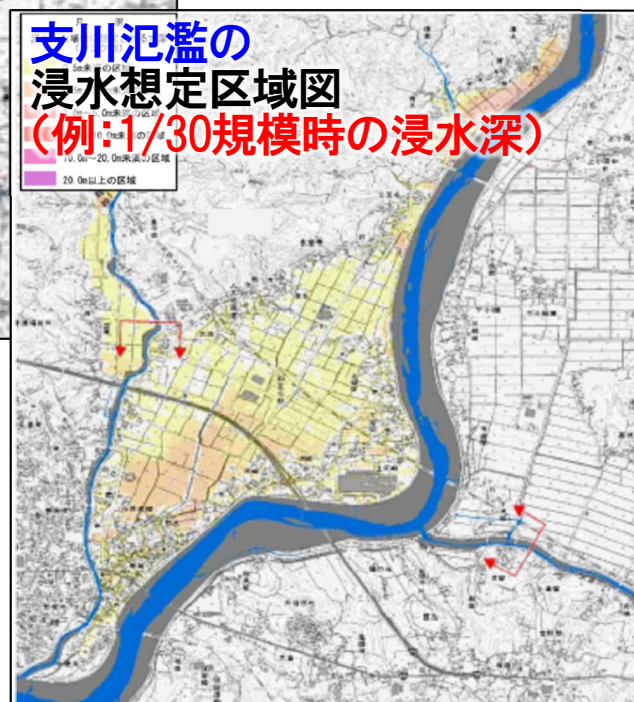
【今後の予定】

- 中期・中長期整備後の多段階の浸水想定図・水害リスクマップの作成
- 内外水一体モデルのリスクマップの拡張

内外水統合型水害リスクマップ

- これまでに公表済みの水害リスクマップは、国管理区間(矢作川)の外水氾濫のみによる水害リスクを示したものでした。
- これに加えて、比較的発生頻度が高い降雨規模も含めた複数の降雨規模毎に作成した、国管理区間からの外水氾濫と中小河川や下水道等からの内水氾濫を考慮した、多段階の浸水想定図と、それらを重ね合わせて、浸水範囲と浸水頻度の関係を図示した水害リスクマップを作成して参ります。

■ 内外水統合型水害リスクマップは、外水・内水両方の浸水リスクに対し、**地点毎(メッシュ毎)の浸水頻度**を表示。
→ 中～高頻度の被害を軽減する減災対策(防災まちづくり等)の検討への活用を期待。



特定都市河川の指定による流域治水の本格的実践

- ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践に向けて、特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川を全国の河川に拡大し、ハード整備の加速に加え、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等を推進していきます。

背景

気候変動による降雨量の増加により、本支川合流部や狭窄部などの箇所において、従来想定していなかった規模での水災害が頻発例) 西日本豪雨 (H30)、東日本台風 (R1) など

法的枠組みを活用した流域治水の推進

特定都市河川の指定要件を拡大※し、全国の河川で、法的枠組みを活用して、ハード整備の加速に加え、国・都道府県・市町村・企業等の関係者の協働で土地利用規制や流出抑制対策等に取り組む。

特定都市河川の指定 全国の河川へ指定拡大



流域水害対策協議会の設置 計画策定・対策等の検討

構成員：河川管理者、下水道管理者、都道府県、市町村等



流域水害対策計画 策定

洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20-30年の間に実施する取組を定める

計画に基づき、関係者の協働により、
「流域治水」を本格的に実践

令和4年度より
予算の重点化

遊水地・輪中堤・排水機場等の整備の加速

雨水浸透阻害行為への対策の義務付けによる雨水流出抑制の推進
公共・民間による雨水貯留浸透施設の整備促進

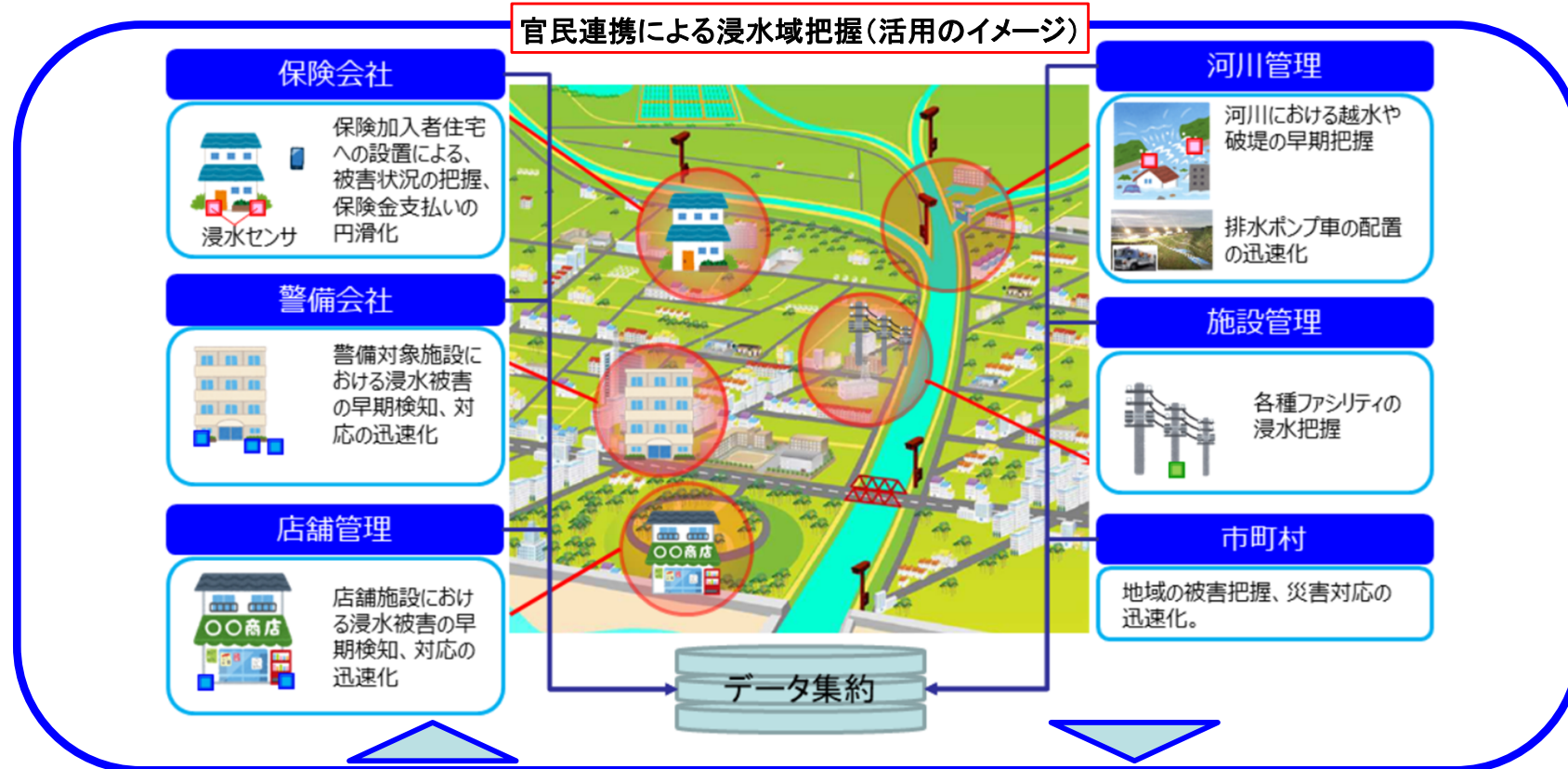
令和4年度より
予算・税制支援

浸水被害防止区域・貯留機能保全区域の指定等の
水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりの推進



ワンコイン浸水センサ実証試験

- 近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、浸水の状況を速やかに把握し、迅速な災害対応を行うことが重要となっております。浸水センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みを構築するため、民間企業や自治体等の様々な関係者が浸水センサを設置し、浸水センサの特性や情報収集・共有の有効性等を実証する実験を行っています。



ワンコイン浸水センサ表示システム

○ これまでに構築した浸水センサ表示システムの情報を水害時の有益な防災情報として地域の皆様にお役立ていただくため、令和6年11月より、浸水センサ表示システムを試行的に公開しています。



実証実験参加自治体: 秋田県秋田市
(令和6年7月9日 浸水状況)



実証実験参加自治体: 埼玉県戸田市
(令和6年7月31日豪雨 浸水状況)

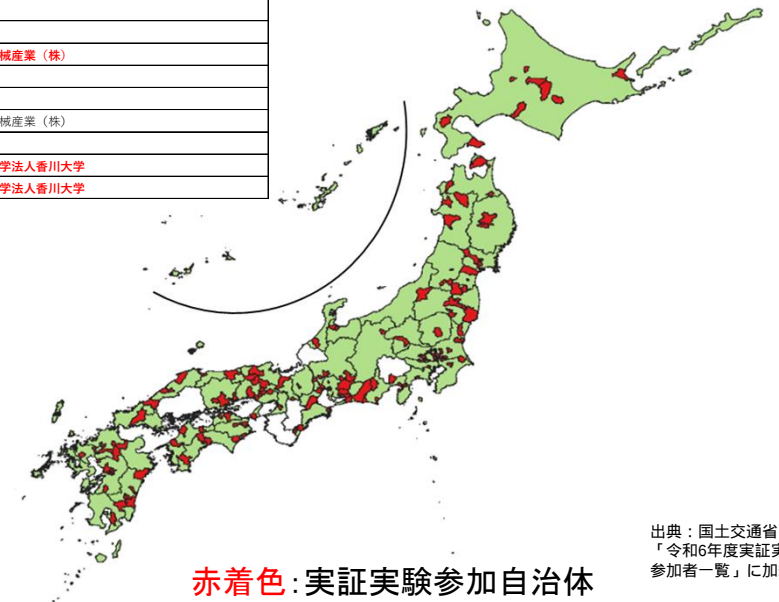
令和6年度実証実験に参加する自治体・企業等【162自治体・45企業等】（令和6年7月23日時点）

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等	No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
1	北海道 函館市	TOPPANデジタル株式会社	47	埼玉県 戸田市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	95	三重県 桑名市	中央大学研究開発機構	133	愛媛県 松山市	
2	北海道 滝川市	合同会社サン技術研究所	48	埼玉県 入間市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	96	三重県 鳥羽市		134	愛媛県 新居浜市	(株) ハートネットワーク
3	北海道 今金町		49	埼玉県 志木市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	97	三重県 熊野市	中央大学研究開発機構・大塚ウエルネスベンディン株式会社・一般財団法人河川情報センター	135	愛媛県 大洲市	
4	北海道 鷹栖町		50	埼玉県 桶川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	98	滋賀県 野洲市		136	高知県 高知市	ニッポン高度紙工業 (株)
5	北海道 美瑛町		51	埼玉県 久喜市		99	京都府 長岡京市		137	高知県 四万十市	中央大学研究開発機構
6	北海道 むかわ町		52	埼玉県 八潮市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	100	京都府 南丹市		138	高知県 いの町	中央大学研究開発機構
7	北海道 音更町	(株) 北開水工コンサルタント (株) ズコーシャ	53	埼玉県 富士見市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	101	京都府 木津川市	亀岡電子 (株)	139	高知県 日高村	
8	北海道 新得町	(株) 水工リサーチ	54	埼玉県 三郷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	102	大阪府 堺市	大和ハウス工業 (株)	140	福岡県 大牟田市	
9	北海道 標津町		55	埼玉県 坂戸市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 一般財団法人 日本気象協会 埼玉県 県土整備部 河川砂防課	103	兵庫県 姫路市		141	福岡県 久留米市	三井住友海上火災保険・積水樹脂・大東建託・大和ハウス (株) (株) Kyuホールディングス
10	青森県 むつ市		56	埼玉県 吉川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	104	兵庫県 豊岡市	(株) オーク	142	福岡県 小都市	(株) Kyuホールディングス
11	青森県 鯉ヶ沢町	青森県県土整備部河川砂防課	57	埼玉県 白岡市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	105	兵庫県 加古川市	中央大学研究開発機構 東京海上日動火災保険 (株)	143	福岡県 太宰府市	
12	青森県 南部町	(株) 日立製作所	58	埼玉県 松伏町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	106	兵庫県 西脇市		144	福岡県 うきは市	大和ハウス工業 (株)
13	岩手県 盛岡市	国立大学法人岩手大学	59	千葉県 野田市		107	兵庫県 小野市		145	福岡県 添田町	(株) Kyuホールディングス
14	岩手県 紫波町	国立大学法人岩手大学	60	千葉県 佐倉市	(株) 広域高速ネット二九六	108	兵庫県 三田市		146	福岡県 筑前町	(株) Kyuホールディングス
15	岩手県 矢巾町	国立大学法人岩手大学	61	千葉県 柏市	(株) 建設技術研究所	109	兵庫県 養父市		147	佐賀県 武雄市	
16	宮城県 仙台市		62	千葉県 我孫子市	パーズ・ビュー (株)	110	兵庫県 丹波市		148	佐賀県 神埼市	(有) ジョイックス交通
17	宮城県 大崎市	一般財団法人 日本気象協会	63	千葉県 香取市		111	兵庫県 南あわじ市	ワンコイン浸水センサ実証実験共同体 喜多機械産業 (株)	149	熊本県 熊本市	
18	宮城県 大河原町		64	千葉県 酒々井町	(株) 広域高速ネット二九六	112	兵庫県 朝来市	朝日航洋 (株) 共同体	150	熊本県 御船町	
19	宮城県 大郷町	(株) ティデイヤー	65	東京都 世田谷区		113	兵庫県 加東市		151	熊本県 甲佐町	
20	秋田県 秋田市		66	神奈川県 平塚市	(株) 建設技術研究所	114	兵庫県 播磨町		152	熊本県 球磨村	大和ハウス工業 (株)
21	秋田県 能代市	(株) ティデイヤー	67	新潟県 阿賀町		115	鳥取県 鳥取市		153	大分県 中津市	
22	秋田県 大館市	株式会社秋田ケーブルテレビ	68	富山県 高岡市	高岡ケーブルネットワーク株式会社	116	鳥取県 米子市		154	大分県 日田市	
23	山形県 中山町	(株) ティデイヤー	69	富山県 射水市	株式会社さるぼぼアラーム・三菱マテリアル株式会社・射水ケーブルネットワーク 株式会社	117	鳥根県 出雲市		155	宮崎県 宮崎市	
24	山形県 高島町	(株) ティデイヤー	70	石川県 小松市		118	鳥根県 益田市		156	宮崎県 都城市	
25	山形県 川西町	(株) ティデイヤー	71	長野県 須坂市		119	鳥根県 江津市		157	宮崎県 延岡市	
26	福島県 福島市	福島県 土木部 土木企画課 大和ハウス工業 (株)	72	岐阜県 岐阜市		120	鳥根県 川本市		158	宮崎県 国富町	
27	福島県 郡山市	福島県 土木部 土木企画課 日本工営 (株) 福島事務所	73	岐阜県 大垣市	(株) オリエンタルコンサルタンツ	121	岡山県 岡山市	国立大学法人岡山大学	159	宮崎県 綾町	
28	福島県 いわき市	福島県 土木部 土木企画課	74	岐阜県 恵那市		122	岡山県 総社市		160	宮崎県 高鍋町	
29	福島県 白河市	福島県 土木部 土木企画課	75	岐阜県 土岐市		123	岡山県 備前市		161	宮崎県 木城町	
30	福島県 伊達市	太陽誘電 (株)	76	岐阜県 笠松町		124	山口県 山口市		162	鹿児島県 鹿屋市	
31	福島県 本宮市	福島県 土木部 土木企画課	77	岐阜県 安八町		125	山口県 田布施町				
32	福島県 小野町	太陽誘電 (株) 太陽誘電 (株)・福島県 土木部 土木企画課	78	静岡県 浜松市	浜名梱包輸送株式会社	126	徳島県 徳島市	喜多機械産業 (株)			
33	茨城県 水戸市		79	静岡県 沼津市		127	徳島県 吉野川市				
34	茨城県 土浦市		80	静岡県 三島市		128	徳島県 石井町				
35	茨城県 常総市		81	静岡県 富士宮市	(株) オリエンタルコンサルタンツ	129	徳島県 美波町	喜多機械産業 (株)			
36	茨城県 常陸太田市		82	静岡県 磐田市		130	徳島県 海陽町				
37	茨城県 取手市		83	静岡県 牧之原市		131	香川県 高松市	国立大学法人香川大学			
38	茨城県 ひたちなか市		84	静岡県 函南町		132	香川県 丸亀市	国立大学法人香川大学			
39	茨城県 境町	一般財団法人 日本気象協会	85	静岡県 川根本町							
40	栃木県 宇都宮市		86	愛知県 豊橋市							
41	群馬県 高崎市	太陽誘電 (株)	87	愛知県 岡崎市	損害保険ジャパン (株) 中央大学研究開発機構 あいおいニッセイ同和損害保険 (株) セイコーインスツル (株)						
42	埼玉県 川越市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 朝日航洋 (株) 共同体	88	愛知県 豊川市							
43	埼玉県 所沢市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	89	愛知県 豊田市	日本工営 (株)						
44	埼玉県 春日部市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	90	愛知県 東海市	知多メディアネットワーク (株)						
45	埼玉県 草加市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	91	愛知県 清須市							
46	埼玉県 越谷市	東電タウンプランニング株式会社 埼玉県 県土整備部 河川砂防課	92	愛知県 幸田町							
			93	三重県 津市	AIG損害保険 (株)						
			94	三重県 四日市市	中央大学研究開発機構 四日市港管理組合						

※黒字は令和4年度または令和5年度からの継続参加者

※赤字は令和6年度 1次公募の新規参加者

※青字は令和6年度 2次公募の新規参加者



赤着色: 実証実験参加自治体